

7-9月期の振り返りと今後の見通し

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2022年10月28日

「ワールド・リート・セレクション（米国）愛称 十二絵巻」が、「R&Iファンド大賞2022」投資信託部門 北米REIT におきまして『最優秀ファンド賞』を受賞しました。

当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。



「R&Iファンド大賞」は、格付投資情報センター(R & I)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

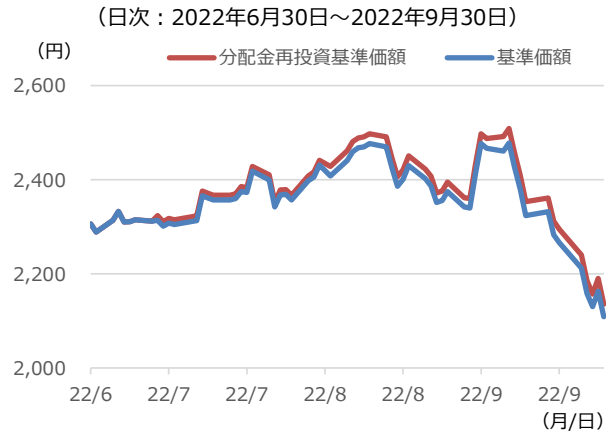
本レポートでは、2022年7-9月期の運用状況、今後の米国リート市場の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えします。

【7-9月期のファンドリターン】

当ファンドの**9月30日時点の基準価額は2,109円**となりました(6月30日の基準価額2,306円)。7-9月期の基準価額の変動は、**分配金30円(税引前)を考慮すると167円の下落**となりました(図表1)。

7-9月期の騰落率を比較すると、分配金再投資基準価額の騰落率は約**▲7.4%**となり、代表的な米国リート指数であるFTSE NAREIT All Equity REITs TR Indexを円換算した騰落率約**▲6.9%**を下回りました。

図表1 パフォーマンスの推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、2022年6月30日を起点として算出しております。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

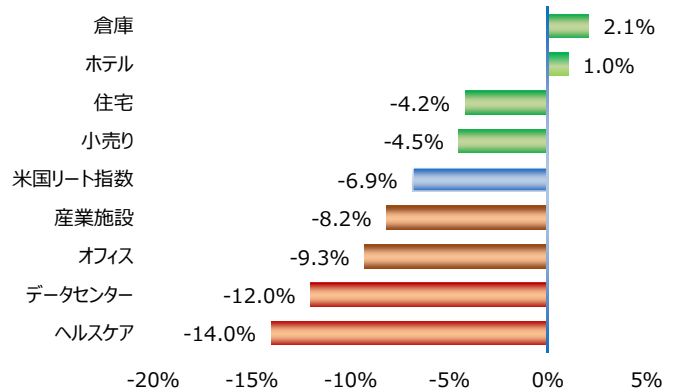
【7-9月期のマーケットの動き】

米国リート市場は、7月から8月前半は、主要リートの好決算や7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で将来の利上げペース鈍化の可能性が示唆されたことなどが好感され上昇しました。しかしその後は、高インフレが続く中、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、長期金利が急上昇したことが嫌気され反落しました。9月末にかけても、FOMCで市場の想定を上回る強いタカ派姿勢が示され、急速な金融引き締めによる景気悪化への懸念が強まり続落しました。

セクター別の騰落率では、好決算が相次いだ倉庫や住宅に加え、経済正常化で需要回復が進んだホテルなどが上位となりました。一方、業績回復が遅れているヘルスケアやオフィスのほか、ドル高が米国外での事業の逆風となっているデータセンターなどが下位となりました。(図表2)

図表2 米国リート市場のセクター別リターン上位下位4セクター

(対象期間：2022年6月30日～2022年9月30日)



※米国リート指数：FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
 ※現地1営業日前の指数を当日の為替レートで円換算

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【運用経過】

7-9月期の運用につきましては、当ファンドが主要投資対象としている「USリート・マザーファンド」(以下、マザーファンド)では、セクター配分において、良好な需給環境を背景に業績拡大が続く**住宅や産業施設、倉庫などの組入比率を引き上げました**。一方、ヘルスケア施設での人手不足が業績圧迫要因となっている**ヘルスケアや、景況感の悪化による需要鈍化が懸念されるオフィスなどの組入比率を引き下げました**。(図表3)

基準価額の変動要因としましては、リート要因では、セクター配分として**ヘルスケアの組入比率引き下げなどはプラスに寄与しましたが、産業施設の組入比率引き上げなどがマイナスに影響しました**。個別銘柄としては長期金利の上昇を受けて、相対的にバリュエーションが高いインフラストラクチャーセクターの**アメリカン・タワーや、産業施設セクターのプロロジスなどが下落したことがマイナスに影響しました**。

一方、為替要因では、日米金利差の拡大を背景に対米ドルで円安が進んだことがプラスに寄与しました。

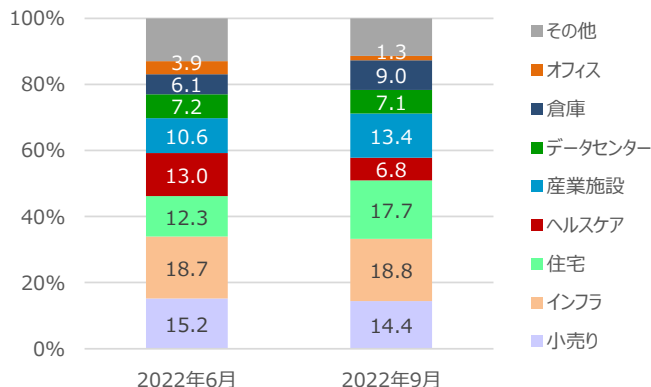
【今後の見通し】

中長期的にはリートの長期投資における魅力が高まる見込み

米国リート市場は、FRBがインフレ抑制のために大幅な利上げを継続する姿勢を維持していることから、長期金利の上昇や景気悪化への懸念が相場の変動性を高める要因となり、当面は不安定な展開が続くと予想されます。

中長期的には、金融引き締め効果などによる**景気減速に伴いインフレが落ち着くに連れて、FRBは利上げペースを緩め、長期金利の低下圧力が高まると予想されます**。こうした環境下では、**中長期契約に基づく賃料収入を背景とした安定したキャッシュフローや4%を超える利回り**など米国リートの長期投資における魅力が高まると考えられます。**過去に経済成長率とインフレ率が低下した局面でも、米国リートは米国株式と比較して良好なパフォーマンスとなりました**(図表4)。

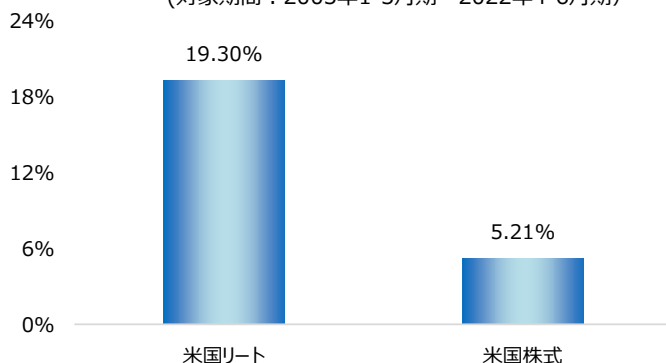
図表3 マザーファンドの保有リートセクター別構成比



※比率はUSリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表4 経済成長率とインフレ率が低下した各局面での騰落率(年率換算)平均

(対象期間：2003年1-3月期～2022年4-6月期)



※経済成長率とインフレ率が低下する局面：実質国内総生産(GDP)と消費者物価指数(CPI)の前年比の伸び率が前期から鈍化した局面
※米国リート：FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
※米国株式：S&P500トータルリターン指数

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

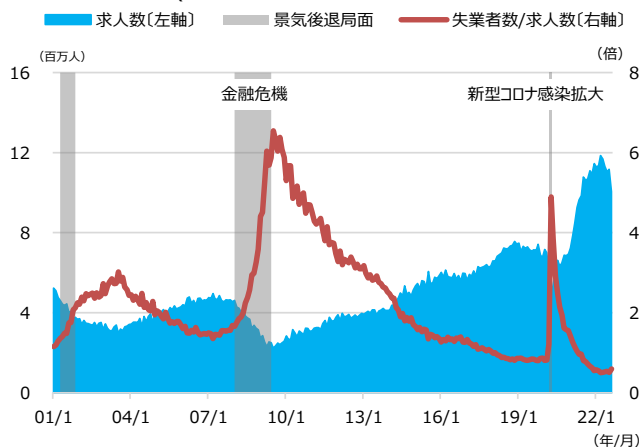
【今後の見通し】

米国景気が深刻な景気後退に陥るリスクは小さい

米国経済が金融危機時のような深刻な景気後退に陥ることがリスク要因として挙げられます。この場合、信用不安や労働市場の大幅な悪化などがリートのファンダメンタルズに悪影響を及ぼすと考えられます。

ただ、現在の**企業や金融機関の財務状況は金融危機時よりも堅固**に加え、足元では求人数に対して失業者数が低い水準で推移するなど**労働市場の逼迫が続いています**(図表5)。そのため、FRBが金融引き締めを継続しても、米国景気が深刻な景気後退に陥るリスクは小さいと考えられます。

図表5 米国求人数と失業者数/求人数の推移
(月次：2001年1月～2022年8月)



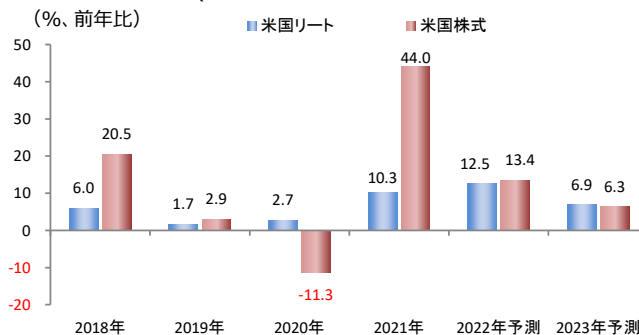
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

業績の伸びは過去平均や米国株式を上回る見込み

米国主要リートの収益力を表す1口当たりFFOは、**2022年に前年比で12.5%増加し、2023年も同6.9%増加する見通し**です。過去20年の平均伸び率(+4.5%)を上回るほか、世界景気の減速により企業業績の不透明感が強まっていることから、2023年は米国株式の1株当たり当期純利益(EPS)伸び率を上回ると予想されています。(図表6)

セクター別では、オフィス、ショッピングモール(小売り)、ホテルは業績が景気に左右されやすいため、景気悪化の影響を受けて、今後、業績が下方修正される可能性があります。ただ、これらセクターの構成比率は約12%に過ぎないため、米国リート全体の業績に及ぼす影響は限定的と考えられます。一方、ネットリースやインフラストラクチャーは長期契約により収益が安定しているほか、産業施設やデータセンターはデジタル化の進展など構造的な成長要因が業績の支えになると考えられます。また、住宅や倉庫は良好な需給環境を背景に業績拡大が見込まれます。

図表6 米国リート1口当たりFFOと米国株式EPSの伸び率推移
(年次：2018年～2023年)



※米国リート：FTSE NAREIT ALL Equity REITs TR Indexの構成銘柄を対象にしたFFOの伸び率。予想がマイナスの銘柄を除いた前年との比較が可能な銘柄について集計(時価加重平均)。
※米国株式：S&P500種指数(業績黒字企業を対象にして集計)

(出所) リフ アムカ IL ル シーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※FFO(Funds From Operation)とは：

リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【運用方針】

セクター配分については、ネットリース(小売り、混合など複数のセクターに属します)、倉庫、インフラストラクチャー、住宅、産業施設などを強気に見て組入比率を高めに維持する一方、オフィス、小売り、ヘルスケア、ホテルなどについては慎重な姿勢で臨む方針です。個別銘柄については、質の高い資産を保有し、財務状況が健全で安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄を中心に投資する方針です。

投資判断	セクター	投資判断のポイント
強気	ネットリース	・長期契約により収益が安定、インフレ運動等で段階的な賃料上昇が見込まれます。 ・堅固なバランスシートを背景に新規開発や買収等により外部成長も期待できます。
	倉庫	・堅調な需要に対し、建設コスト上昇で新規供給量は少なく良好な需給環境が見込まれます。 ・契約期間が1年弱と短く、物価上昇を相対的に早く賃料に転嫁できます。
	インフラストラクチャー	・長期契約により収益が安定、高速通信規格「5G」の普及が追い風になります。 ・データ通信量の拡大を背景に通信タワー需要はグローバルベースで拡大が続く見込みです。
	住宅	・住宅ローン金利の上昇等で持家購入が難しくなり、代替としての賃貸需要が見込まれます。 ・契約期間が約1年と短く、物価上昇を相対的に早く賃料に転嫁できます。
	産業施設	・拡大が続くネット通販業界向け物流センターに対する旺盛な需要が続く見込みです。 ・リート保有物件の現在の契約賃料は市場の実勢賃料よりも大幅に低く、賃料改定時には大幅な値上げが見込まれます。
弱気	オフィス	・企業景況感の悪化等を背景にオフィス需要の鈍化が懸念されます。 ・出社と在宅勤務を組み合わせる勤務体制の定着がオフィス需要を抑制する要因になります。
	小売り	・ショッピングモールではインフレに伴う衣料品など裁量の支出抑制による影響が懸念されます。 ・日用品を扱う商業施設のファンダメンタルズは良好です。
	ヘルスケア	・人手不足による人件費の高騰などが業績を圧迫する要因となっています。 ・長期契約により収益が安定。経済正常化に伴う稼働率の改善が見込まれます。
	ホテル	・契約期間が短いことに加え、景気減速による宿泊需要への影響が懸念されます。 ・経済正常化により業績回復が続く見込みです。

2022年10月24日現在	
基準価額	2,119 円
残存元本	157,534,862,229 円
純資産総額	33,376,605,090 円
REIT組入比率	96.0%
組入銘柄数	34銘柄

※基準価額は1万円当たりです。
※REIT組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄としています。

直近5期の分配金(1万円当たり、税引前)の推移

第225期	2022/6/13	10円
第226期	2022/7/12	10円
第227期	2022/8/12	10円
第228期	2022/9/12	10円
第229期	2022/10/12	10円

※毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。
※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移(2003/9/30~2022/10/24、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は、1万円当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信**
ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペーパーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペーパーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

販売会社(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)